



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 EPSホールディングス株式会社
 コード番号 4282 URL <http://www.eps-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 巖 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 第一経営支援グループ長 (氏名) 小山 哲弥

TEL 03-5684-7873

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	32,652	8.2	3,597	25.2	3,707	24.5	1,574	33.9
26年9月期第3四半期	30,188	13.0	2,872	60.3	2,978	84.9	1,176	201.4

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 2,330百万円 (64.8%) 26年9月期第3四半期 1,413百万円 (△8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	42.55	—
26年9月期第3四半期	33.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	38,012	22,888	59.1
26年9月期	34,689	21,230	54.5

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 22,455百万円 26年9月期 18,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	800.00	—	10.00	—
27年9月期	—	8.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年9月期の期末1株当たり配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は、以下のとおりとなります。

平成26年9月期 年間 18円(第2四半期末8円、期末10円)

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,120	5.6	4,625	3.0	4,327	2.0	1,937	6.0	50.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成27年1月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社イーピーメントと株式交換を行い、新株式2,266,113株を株式会社イーピーメントの株主に割り当てました。これにより、平成27年9月期の連結業績予想の通期の1株当たり当期純利益は、株式交換を考慮した株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 北京益信開元医療健康投資組合企業、除外 1社 (社名)
(有限組合)

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	38,426,113 株	26年9月期	36,160,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	639,356 株	26年9月期	699,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	36,999,544 株	26年9月期3Q	35,451,300 株

(注)平成26年4月1日付で、1株につき100株の株式分割を行いました。また、期末自己株式数には、持株会信託が所有している当社株式数243,800株が含まれています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	13
(3) 販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、国内2事業セグメント（国内CRO事業、国内CSO事業）において期初計画を上回る結果となりました。また、前年同期と比較して、国内SMO事業を除く全てのセグメントにおいて増収で、2,463百万円増の32,652百万円（前年同期比8.2%増）となりました。連結営業利益は、国内CRO事業セグメントの大幅な予算超過達成などにより、前年同期と比較して、724百万円増の3,597百万円（同25.2%増）となり、期初計画に対しても、予定を超過して推移しております。

なお、当社は、各事業セグメントへの大幅な権限委譲とそれに伴う経営責任を明確にし、自立性と自律性のある経営体制を確立することを目的として、平成27年1月1日を効力発生日として、当社が有するCRO事業に関する権利義務を当社の完全子会社であるイーピーエス分割準備株式会社（同日付にてイーピーエス株式会社へ商号変更）に吸収分割の方法により承継し、持株会社制に移行しました。本会社分割後、同日付で当社はグループの各セグメントに対する支援と評価、グループ経営資源の適正配置を行う持株会社として、商号をEPSホールディングス株式会社に変更しております。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

【国内事業】

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。

① 国内CRO事業

国内CRO事業は、イーピーエス株式会社、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイト、医薬・医療系IT関連業務のイートライアル株式会社、及び前期に株式を取得した株式会社EPSアソシエイトの4社で事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、モニタリング業務は、営業面での積極的対応及び獲得した案件の確実な推進を行い、売上高はほぼ予定通り、営業利益は予定を超過して推移しております。データマネジメント業務は、堅調な受注を背景に、売上高、営業利益ともに予定を超過して推移しております。一方、臨床研究、医師主導治験及び医療機器の支援業務は、受注の時期の遅れにより、売上高、営業利益ともに予定を下回り進捗しています。派遣型CRO業務は、売上高、営業利益ともに予定を若干下回り推移しております。医薬・医療系IT関連業務については、売上高、営業利益ともに堅調に推移しております。株式会社EPSアソシエイトは、管理体制の再構築を進めるとともに、営業体制の強化を図り、売上高、営業利益ともに予定を超過して推移しております。

その結果、国内CRO事業における売上高は、前年同期と比較して、545百万円増の18,157百万円（同3.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は、4,118百万円となりました。なお、当社は平成27年1月1日付けの持株会社制への移行に伴い、当社（持株会社）で発生した費用を各セグメントに配分しない方法としているため、営業利益の対前年同期比については記載しておりません。

② 国内SMO事業

国内SMO事業は、株式会社イーピーミントで事業を展開しています。

優良な医療機関との提携拡大及び治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制の強化を図ることにより、業績の拡大と、業務効率改善に努めてまいりましたが、当第3四半期累計期間におきましては、受注に関しては、ほぼ予算通り推移したものの、売上高に関しては、症例登録のずれ込み等により前年同期並みにとどまり、費用に関しては、採用の強化、新規出店、本社移転等による先行投資的な人件費、経費が前年同期と比較して増加しています。

その結果、国内SMO事業における売上高は、前年同期と比較して、17百万円減の4,786百万円（同0.4%減）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、261百万円減の478百万円（同35.3%減）となりました。

③ 国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社EPファーマラインにおいて展開しています。

国内CSO事業は、採用機能の強化に重点を置いた拠点の体制整備を実施し、成果が上がってきています。医薬向けコールセンター部門は順調に推移し売上に寄与しております。また、PMS部門において、人件費の変動費化、業務効率向上のための標準化を推進するなど、事業再構築を実施しました。

その結果、国内CSO事業における売上高は、前年同期と比較して、715百万円増の5,065百万円（同16.4%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、125百万円増の294百万円（同74.3%増）となりました。

【海外事業】

海外事業は、Global Research 事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

④ Global Research 事業

Global Research 事業は、EPSインターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されており、中国を含む東アジア及び東南アジアを中心に事業を展開しています。

売上高は、前期までに受注した日本・アジアでの大型案件が売上計上できたこと、また従来から実施中のプロジェクトも順調に進捗したことにより、前年同期と比較して252百万円増の1,716百万円（同17.3%増）と増収となりました。なお、営業損失は、増収と継続的なコスト削減に取り組んだ結果、前年同期と比較して89百万円減少し201百万円となりました。

⑤ 益新事業

益新事業は、EPS益新株式会社と益新(中国)有限公司及びその海外グループ会社で構成されています。体制面では、日本国内から益新事業全体の管理及びサポートを行うEPS益新株式会社と、現地における事業の統括を行う益新(中国)有限公司が連携して事業を展開しております。

益新事業は、医療機器事業、医薬品事業、周辺サポート事業の3つの事業で構成されており、なかでも医療機器事業において、益通(蘇州)医療技術有限公司が扱うデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が順調に進捗しています。

その結果、益新事業における売上高は、前年同期と比較して、476百万円増の2,944百万円（同19.3%増）となりました。利益面においては、営業損失は、前年同期に対して25百万円減少し163百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末における総資産は、38,012百万円と前連結会計年度末から3,322百万円増加しました。

流動資産では、主に現金及び預金が2,732百万円、商品が292百万円、仕掛品が370百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が112百万円、有価証券が312百万円減少したことなどにより3,229百万円増加して27,776百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が116百万円増加したことなどにより93百万円増加して10,236百万円となりました。

負債の部においては、主に短期及び長期借入金1,780百万円、その他の流動負債が865百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が450百万円、賞与引当金が665百万円減少したことなどにより、当四半期末における負債合計は15,123百万円と1,664百万円増加しました。

純資産の部では、主に資本剰余金が1,766百万円、利益剰余金が912百万円、為替換算調整勘定が819百万円増加した一方で、少数株主持分が1,878百万円減少したことなどにより、当四半期末における純資産の部は1,658百万円増加して22,888百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が3,418百万円となり、その他の流動負債の増加が826百万円あった一方で、賞与引当金の減少が669百万円、たな卸資産の増加が548百万円、法人税等の支払による支出が2,031百万円それぞれあったことなどにより2,136百万円の収入（前年同期比915百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形及び無形固定資産の取得による支出を518百万円、敷金及び保証金の差入による支出を142百万円、出資金の払込による支出を206百万円行ったことなどの結果、1,095百万円の支出（前年同期比1,791百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に短期及び長期借入金の実行で5,115百万円の収入があった一方で、短期及び長期借入金の返済を3,334百万円、株主及び少数株主に対する配当金の支払を723百万円行ったことなどにより、1,100百万円の収入（前年同期は463百万円の支出）となりました。

以上の結果、当四半期末における現金及び現金同等物は14,126百万円（前年同期比3,702百万円増加）となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー関連の主要な数値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,051	2,136
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,887	△1,095
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	1,100
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	93	293
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205	2,434
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,629	11,692
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,424	14,126
減価償却費	349	372
のれんの償却額	215	236

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月6日に「平成26年9月期決算短信」にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である益新(中国)有限公司は、中国におけるヘルスケアビジネスの領域でより機動的な事業機会の追求を行なうため、中国国内におけるヘルスケア事業を投資対象とする北京益信開元医療健康投資組合企業(有限組合)へ出資を行い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「単一の加重平均割引率を使用する方法」(デュレーションアプローチ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、第1四半期連結会計期間の期首において退職給付に係る負債が138百万円及び繰延税金資産が49百万円それぞれ減少し、利益剰余金が89百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、子会社株式追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱いについて早期適用いたしました。

なお、これらの会計基準等の適用より、当第3四半期連結累計期間の資本剰余金が1,473百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,680	13,413
受取手形及び売掛金	8,613	8,501
有価証券	1,067	754
商品	813	1,105
仕掛品	695	1,065
その他	2,702	3,006
貸倒引当金	△25	△70
流動資産合計	24,547	27,776
固定資産		
有形固定資産	2,771	3,046
無形固定資産		
のれん	1,512	1,093
その他	692	737
無形固定資産合計	2,205	1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938	2,055
敷金及び保証金	1,504	1,550
その他	2,025	2,208
貸倒引当金	△303	△454
投資その他の資産合計	5,165	5,358
固定資産合計	10,142	10,236
資産合計	34,689	38,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040	1,126
短期借入金	715	1,565
1年内返済予定の長期借入金	444	704
未払法人税等	1,757	1,307
賞与引当金	1,130	464
受注損失引当金	41	8
その他	4,009	4,875
流動負債合計	9,137	10,049
固定負債		
長期借入金	2,746	3,417
役員退職慰労引当金	241	225
退職給付に係る負債	761	835
資産除去債務	352	370
その他	218	224
固定負債合計	4,320	5,073
負債合計	13,458	15,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875	1,875
資本剰余金	1,826	3,593
利益剰余金	14,670	15,582
自己株式	△653	△587
株主資本合計	17,718	20,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△302
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,461	2,280
退職給付に係る調整累計額	1	13
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,991
少数株主持分	2,312	433
純資産合計	21,230	22,888
負債純資産合計	34,689	38,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,188	32,652
売上原価	21,509	23,254
売上総利益	8,679	9,397
販売費及び一般管理費	5,806	5,799
営業利益	2,872	3,597
営業外収益		
受取利息	35	61
消費税等差益	-	176
その他	120	225
営業外収益合計	155	463
営業外費用		
支払利息	25	25
貸倒引当金繰入額	-	151
為替差損	0	72
持分法による投資損失	9	91
その他	13	12
営業外費用合計	49	353
経常利益	2,978	3,707
特別利益		
負ののれん発生益	-	17
持分変動利益	16	-
特別利益合計	16	17
特別損失		
投資有価証券評価損	26	11
減損損失	-	294
特別損失合計	26	306
税金等調整前四半期純利益	2,968	3,418
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,653
法人税等調整額	334	250
法人税等合計	1,574	1,904
少数株主損益調整前四半期純利益	1,394	1,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	218	△61
四半期純利益	1,176	1,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,394	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	△39
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	213	748
退職給付に係る調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	95
その他の包括利益合計	19	816
四半期包括利益	1,413	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,181	2,365
少数株主に係る四半期包括利益	232	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO 事業	国内SMO 事業	国内CSO 事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,983	4,231	4,286	1,278	2,420	988	30,188	—	30,188
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	628	572	64	185	46	596	2,093	△2,093	—
計	17,611	4,803	4,350	1,463	2,467	1,584	32,282	△2,093	30,188
セグメント利益	2,513	740	168	△291	△188	△89	2,853	18	2,872

(注) 1 セグメント利益の調整額 18 百万円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO 事業	国内SMO 事業	国内CSO 事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,523	4,768	5,038	1,676	2,928	718	32,652	—	32,652
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	634	17	27	40	16	896	1,633	△1,633	—
計	18,157	4,786	5,065	1,716	2,944	1,614	34,285	△1,633	32,652
セグメント利益	4,118	478	294	△201	△163	△149	4,376	△779	3,597

(注) 1 セグメント利益の調整額 △779 百万円には、セグメント間取引消去等の 27 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △807 百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは平成27年1月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより、当社の果たす役割はグループの各セグメントに対する支援と評価、グループ経営資源の適正配置等、グループ全体の統括管理機能を担うこととなりました。これにより、当第3四半期連結累計期間より当社（持株会社）で発生した費用はセグメント利益の「調整額」に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

これまでグループ管理機能に関わる費用は当社の費用として国内CRO事業に含まれておりましたが、この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結累計期間と同様の方法により算定した場合に比較して、国内CRO事業セグメントの営業利益が807百万円増加し、「調整額」が同額減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の期首より当該変更が適用されたものとして作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、「Global Research 事業」セグメントにおいて、のれんの減損を計上したことにより、のれんの金額が294百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年1月1日付けで株式会社イーピーメントとの株式交換に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,240百万円増加した一方、企業結合に関する会計基準等の早期適用により当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,473百万円減少した結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,593百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	9,826	99.1
データマネジメント業務	6,373	108.8
CROその他業務	1,752	97.7
国内CRO事業計	17,952	102.2
国内SMO事業	4,767	112.7
国内CSO事業	5,038	117.5
Global Research 事業	1,744	133.8
益新事業	2,923	120.4
その他	718	73.1
合計	33,144	107.6

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業				
モニタリング業務	11,021	97.6	19,015	101.3
データマネジメント業務	7,476	119.9	15,751	116.2
CROその他業務	1,707	77.8	1,852	68.9
国内CRO事業計	20,206	102.5	36,618	104.6
国内SMO事業	5,477	123.6	8,750	117.9
国内CSO事業	5,959	132.5	5,685	131.8
Global Research 事業	3,276	257.9	5,527	184.9
益新事業	2,951	112.2	74	27.5
その他	706	69.7	122	81.1
合計	38,577	114.9	56,778	113.2

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	9,842	99.5
データマネジメント業務	5,994	109.6
CROその他業務	1,685	104.2
国内CRO事業計	17,523	103.2
国内SMO事業	4,768	112.7
国内CSO事業	5,038	117.5
Global Research 事業	1,676	131.1
益新事業	2,928	121.0
その他	718	72.7
合計	32,652	108.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。